

重点事項	4	事務事業の見直し
重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化
課題項目	19	(高齢) 障害者(児) 医療費助成の見直し

担当	市民部、福祉部
----	---------

取組方針	障害者に対する自立支援医療制度をはじめ他の医療制度との整合を図るとともに、市が独自に行っている障害者(児) 医療費助成事業(市) 及び高齢障害者医療費助成事業(市) の見直しを検討します。
目標	○平成30年度に障害者(児) 医療費助成事業(市) 及び高齢障害者医療費助成事業(市) の見直しについて結論づけます。

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組スケジュール		○障害者(児) 医療費助成事業(市) 及び高齢障害者医療費助成事業(市) の見直しの検討	⇨ ○障害者(児) 医療費助成事業(市) 及び高齢障害者医療費助成事業(市) の見直しに関する結論		

重点事項	4	事務事業の見直し
重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化
課題項目	20	各種表彰事業の見直し

担当	総務部、関係部
----	---------

取組方針	各種表彰事業について、県等が実施している表彰事業の状況等も踏まえ、目的・対象者等の整理・見直しを検討します。
目標	○平成31年度までに表彰制度の見直しを検討します。

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組スケジュール			○表彰制度の見直しの検討	⇨ ○表彰制度の見直し	

重点事項	4	事務事業の見直し
重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化
課題項目	21	し尿処理手数料の減免制度の見直し

担当	環境部
----	-----

取組方針	社会扶助制度や下水道使用料との整合を検討し、し尿処理手数料の減免制度を見直します。
目標	○平成31年度にし尿処理手数料の生活保護世帯に対する減免を廃止します。

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組スケジュール		○減免制度の見直し	⇨ ○規則等の改正	○減免制度の廃止	

重点事項	4	事務事業の見直し
重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化
課題項目	22	二市二町コミュニティケアネットシステムの見直し

担当 福祉部

取組方針	インターネット環境の発展等により、情報発信や情報交換のツールが充実したことから、二市二町コミュニティケアネットシステムの終了について協議・調整します。
目標	○平成29年度に二市二町コミュニティケアネットシステムを終了します。

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組スケジュール		○関係市町及び団体との協議・調整 ○システムの終了			

重点事項	4	事務事業の見直し
重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化
課題項目	23	私立学校振興助成補助金の見直し

担当 教育総務部

取組方針	補助対象となる法人が外国人学校の設置者に限られており、施策への有効性、他の私立学校との公平性の観点から、事業の廃止について検討します。
目標	○平成30年度から私立学校振興助成補助金を廃止します。

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組スケジュール		○事業の廃止について検討	○私立学校振興助成補助金の廃止		

重点事項	4	事務事業の見直し
重点事項細目	2	公共施設等の最適化
課題項目	3	公共施設の効率的な運営と活性化

担当 企画部、関係部

取組方針	効率的な運営と活性化のため、利用者のニーズ等を踏まえ開館時間や使用方法等の見直しを検討します。
目標	○利用者のニーズや実態を踏まえ、開館時間の見直しを検討します。 ○施設の使用方法等の見直しについて検討します。

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組スケジュール		○公共施設の効率的な運営と活性化に関する調査・研究・検討	→		○調査・研究を踏まえた結論

重点事項	5	市民サービスの向上
重点事項細目	1	市民の利便性の拡大
課題項目	6	公民館の（仮称）コミュニティセンター化

担当 企画部、市民部、協働推進部、教育指導部

取組方針	社会教育施設として地域の生涯学習の拠点となってきた公民館に、地域課題の解決に向けた取組を進める機能を加え、地域活性化に向けた「（仮称）コミュニティセンター」の設置について検討します。※「1-2-3市民センター等の機能の見直し」と併せて検討します。
目標	○平成31年度までに公民館の（仮称）コミュニティセンター化について結論づけます。

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組スケジュール		○（仮称）コミュニティセンター化の調査・研究・検討		○公民館の（仮称）コミュニティセンター化の結論	

重点事項	7	市民参画による協働のまちづくりの実現
重点事項細目	1	市民参画による協働のまちづくりの実現
課題項目	3	（仮称）地域コミュニティ活性化交付金の創設

担当 企画部、協働推進部、関係部

取組方針	現在、町内会等に対し目的ごとに個別に支出している各種補助金制度を一本化し、各地域の特色を活かした様々な活動への補助を選択できる（仮称）地域コミュニティ活性化交付金制度を創設します。
目標	○平成31年度に（仮称）地域コミュニティ活性化交付金を創設します。

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組スケジュール		○（仮称）地域コミュニティ活性化交付金の検討・調整		○（仮称）地域コミュニティ活性化交付金の創設	